

宮崎県私立中学校等修学支援実証事業について

● 制度の概要

私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援の一環として、「宮崎県私立中学校等修学支援実証事業」により対象となる世帯の授業料の支援を行います。

※ この事業の実施期間は平成29年度から平成33年度までの予定です。

※ 受給要件は昨年度と変更になっておりますので、昨年度対象となった方が今年度対象とならない可能性があります。今年度の要件をご確認いただきますようお願いいたします。

● 受給要件（平成30年7月1日時点で次の資格を満たす世帯が対象です。）

- 宮崎県内に設置されている私立の小学校及び中学校に在学していること

※ 平成30年7月1日時点で休学している場合は、原則対象外です。

- 保護者等全員の年収合計が400万円未満のご家庭であること

※ 保護者等とは、親権者全員（親権者がいない場合は未成年後見人又は児童生徒の生計を維持する者）、同居の祖父母、左記の者以外に授業料を負担する者のことを指します。

※ 年収合計が400万円未満の具体的な基準としては、所得金額の合計から所得控除合計等を差し引いた額の合計が140万円未満（寡婦控除の適用がある場合は143万円未満、寡夫控除の適用がある場合は147万円未満）であること。

- 保護者等全員の保有資産額の合計が600万円以下であること

- 文部科学省が実施するアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること

● 交付額

児童生徒1人につき、授業料額を上限として年額10万円支給されます。

☆学校が代理受領し、授業料が減額されます☆

● 申請方法

申請書及び調査票については、学校を通じて配布されます。

学校への提出期限までに、学校へ提出してください。

● 申請書類

- 「私立の小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業に係る申請書」（様式1）

- 保護者等全員の平成30年度証明書（所得の金額の内訳や所得控除額の内訳の記載があるもの）

※ 保護者の方が前年の1月～12月に日本国外での収入がある場合、海外での収入を証明できる書類（政府機関、企業の発行する公的な書類）を提出してください。

- 保護者等の保有資産額が確認できる書類

（例）預貯金等の通帳の写し等

- 誓約書

- 調査票（私立小中学校等に通う児童生徒の保護者の意識調査）

※ その他必要な書類の提出をお願いする場合があります。

● 留意事項

※ 保護者等が海外で所得がある場合の所得証明書類等が現地の言語で記載されている場合は、申請者本人が日本語に翻訳したものを添付し、提出してください。

※ 調査票については、記入後、回収用封筒に入れ、封をしてから学校に提出してください。

※ 提出いただいた調査票は、学校や県では開封せず、そのまま文部科学省に送られ、内容を確認します。調査票に記入漏れ等がある場合は、後日、再度調査票を記入し、提出していただくこととなりますので、よろしくお願ひします。なお、この調査にご協力いただけない場合は、支給の対象となりませんので、予めご了承ください。